

(資料 5)

各機関からの連絡・報告事項について

沖縄県 知事公室 防災危機管理課

平成30年度に沖縄県が主体となって実施する防災訓練について

1. 美ら島レスキュー2018

- (1) 主 催：沖縄県、陸上自衛隊第15旅団
- (2) 日 時：平成30年7月18日(水)、19日(木)
- (3) 場 所：陸上自衛隊那覇駐屯地、沖縄県庁
- (4) 参加機関：沖縄県、陸上自衛隊、18市町村、関係機関等
延べ152機関、833名（平成29年度実績）
- (5) 内 容：大規模地震・津波を想定した実働訓練、図上訓練

2. 平成30年度沖縄県総合防災訓練

- (1) 主 催：沖縄県、南部圏域14市町村
- (2) 日 時：平成30年9月1日(水)
- (3) 場 所：奥武山公園、南城市役所、他
- (4) 参加機関：沖縄県、市町村、警察、消防、自衛隊、医療機関、防災関係機関等
120機関、2,000名（平成29年度実績）
- (5) 内 容：大規模地震・津波を想定した実働訓練

3. 平成30年度沖縄県広域地震・津波避難訓練

- (1) 主 催：沖縄県、県内全市町村等
- (2) 日 時：平成30年11月5日(月)を予定
- (3) 場 所：県内各地
- (4) 参加機関：沖縄県、県内全市町村、学校、事業所等
約620団体、約83,000名（平成29年度実績）
- (5) 内 容：大規模地震・津波を想定したエリアメール配信により、シェイクアウト訓練、避難広報訓練、避難行動・避難誘導等の訓練

4. 平成30年度沖縄県災害対策本部設置運営訓練（仮称）

- (1) 主 催：沖縄県、南部圏域14市町村
- (2) 日 時：平成30年11月上旬～中旬を予定
- (3) 場 所：沖縄県庁、市町村庁舎
- (4) 参加機関：沖縄県、市町村、警察、消防、自衛隊、医療機関、防災関係機関等
- (5) 内 容：大規模地震・津波を想定した図上訓練

5. 平成30年度沖縄県石油コンビナート等総合防災訓練

- (1) 主 催：沖縄県、コンビナート関係事業者、関係市町村
- (2) 日 時：平成30年11月中旬を予定
- (3) 場 所：コンビナート地区（特別防災区域）
- (4) 参加機関：沖縄県、コンビナート事業者、関係市町村、消防、第十一管区海上保安本部、警察、関係機関
20機関、100名（平成29年度実績）
- (5) 内 容：コンビナート地区内事業所におけるタンク火災を想定した実働訓練、本部運用訓練

一般社団法人 沖縄県倉庫協会

災害時における物資の保管等に関する協定書

沖縄県（以下「甲」という。）と一般社団法人沖縄県倉庫協会（以下「乙」という。）は、次のとおり、災害が発生し、又は発生のおそれがある場合の緊急・救援輸送に係る物資（以下「物資」という。）の保管、物流専門家、作業指揮者及び技能者（以下「物流専門家等」という。）の派遣、災害時物流に必要な荷役機械及び資機材（以下「資機材等」という。）の供出等に関する協定を締結する。

この協定を証するため、本書を2通作成し、甲乙各記名押印の上、それぞれ1通を保有する。

平成29年8月18日

甲 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

沖縄県知事 翁長 雄志



乙 沖縄県那覇市港町2丁目17番13号

一般社団法人沖縄県倉庫協会

会長 大城 毅



災害時における物資の取扱いに関する協力体制協定締結書

一般社団法人沖縄県倉庫協会（以下「甲」という）と沖縄産機株式会社（以下「乙」という）は、次のとおり、沖縄県に災害が発生し、又は、発生のおそれがある場合の緊急・救援輸送に係る作業、物流専門者の派遣、災害時物流に必要な荷役機械及び資機材（以下「資機材等」という）の供出等に関する協力体制を締結する。

また、実施に当たっては、別紙「沖縄県との災害発生時における物資の保管等に関する協定書」及び「災害時における物資の保管等に関する協定実施細目」、一般社団法人沖縄県倉庫協会災害発生時対応委員会名簿等にも準用する。

この協定を証するため、本書を2通作成し、甲乙各記名押印の上、それぞれ1通を保有する

平成29年12月11日

甲 沖縄県那覇市港町2丁目17番13号
一般社団法人沖縄県倉庫協会
代表理事(会長) 大城 毅

乙 沖縄県那覇市港町2丁目14番10号
沖縄産機株式会社
代表取締役社長 運天 達男

沖縄ガス株式会社

平成29年度（第9回）沖縄ガス地震防災訓練実施報告

1. 目的 : この訓練は、大規模な地震発生に伴う供給設備等の被害発生を想定し、災害時の初動措置段階における各部署毎の体制の確立と、各人の役割分担を確認するとともに、社員の防災意識の高揚を図ることを目的とする。
2. 訓練想定 : 午前8時45分 沖縄本島南東沖にて、推定値マグニチュード6.8（SI値30カイン）、沖縄本島において震度5強の地震発生に対しての訓練。
（この地震による津波の発生はないものとする。）
3. 実施日時 : 平成29年6月17日（土） 8時30分～17時30分
4. 訓練概要 :
 - (1) 第1次供給停止判断（ガス供給継続）
 - (2) 一斉メールによる社員招集及び安否確認
 - (3) 災害対策本部設置及び情報収集並びに関係機関への速報
 - (4) 吉の浦の供給設備被害確認、輸送導管ライン巡回点検
 - ◎沖縄電力㈱との連携訓練
 - ◎西原熱調センター、西原供給所設備点検
 - ◎西原熱調センター、中部支店対策本部とのリアルタイム交信訓練（I pad、衛星電話の通信訓練）
 - (5) 緊急措置・緊急対策体制の構築
 - (6) 関係会社出勤要請連絡（出勤あり）
 - (7) 需要家の被害状況調査、ガス漏れ情報の収集及び処理
 - (8) 第2次供給停止（第4ブロック）
 - ◎第4ブロックガバナー稼働停止、第4ブロックの分割作業（中圧・低圧バルブ閉止）
 - ◎第4ブロック内メーターガス栓閉栓作業
 - ◎4-1、4-2ブロック分割作業
 - (9) 4-2ブロックの復旧作業
 - ◎4-2ブロック内ガバナー稼働開始、4-2ブロックの復旧作業（中圧・低圧バルブ開作業）
 - ◎4-2ブロック内の開栓作業
 - (10) 西原供給所から豊崎間の中圧導管ラインのガス漏れ調査（優先調査ラインの設定）
 - ◎第4ブロック以外への中圧供給確保、ガバナー室点検
 - (11) 病院施設への移動式ガス発生装置による臨時供給
 - ◎沖縄セントラル病院への臨時供給
 - (12) その他訓練
 - ① 関係機関への被害状況報告
 - ② 広報訓練
 - ③ 炊き出し訓練
 - ④ 記者会見マスコミ対応訓練（被災状況・復旧状況の情報提供）
 - ⑤ サーバーの正常動作確認訓練
 - ⑥ 電話受付、受付内容入力、結果入力訓練（前進基地との連携）
 - ⑦ 西原充填所設備点検・復旧対策訓練
 - ⑧ 導管・供給復旧班、製造班、需要家・内管復旧班、資材調達班との連携訓練
 - ⑨ 緊急、復旧用資材の在庫確認、メーカー発注訓練

沖縄総合事務局

包括的協定(機関の連携強化 (包括的災害協定:締結))

建設(今回)

港湾

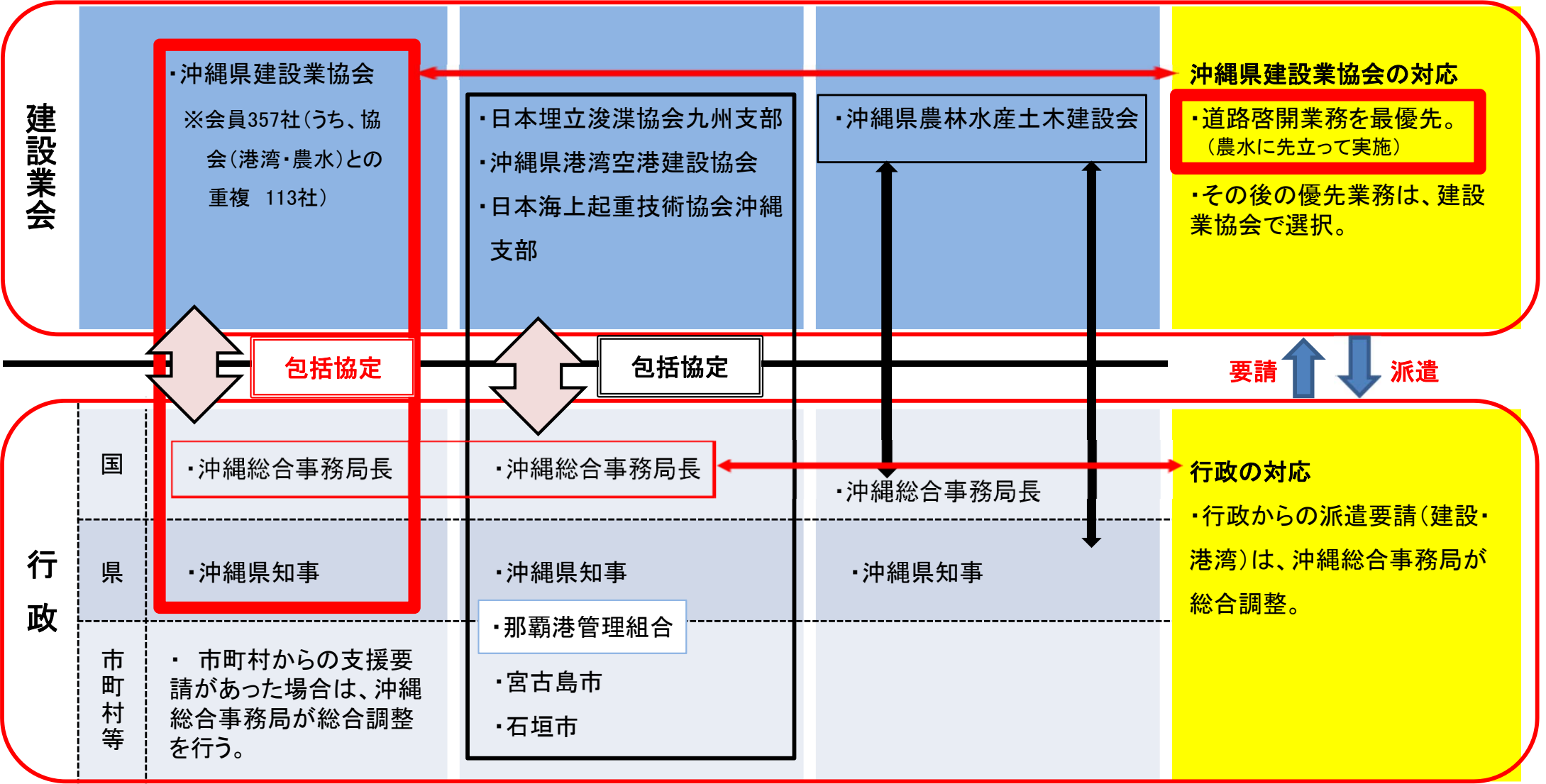
農水

「災害又は事故における緊急的な
応急対策等の支援に関する包括
的協定書」(平成30年2月15日手交式)

「災害発生時における緊急的な
応急対策業務に関する包括的
協定書」

「災害時の応急対策業務に関する
協定書」(局)
「農地・農業用施設等における災害時の
応急対策」に関する基本協定書(県)

優先業務の調整



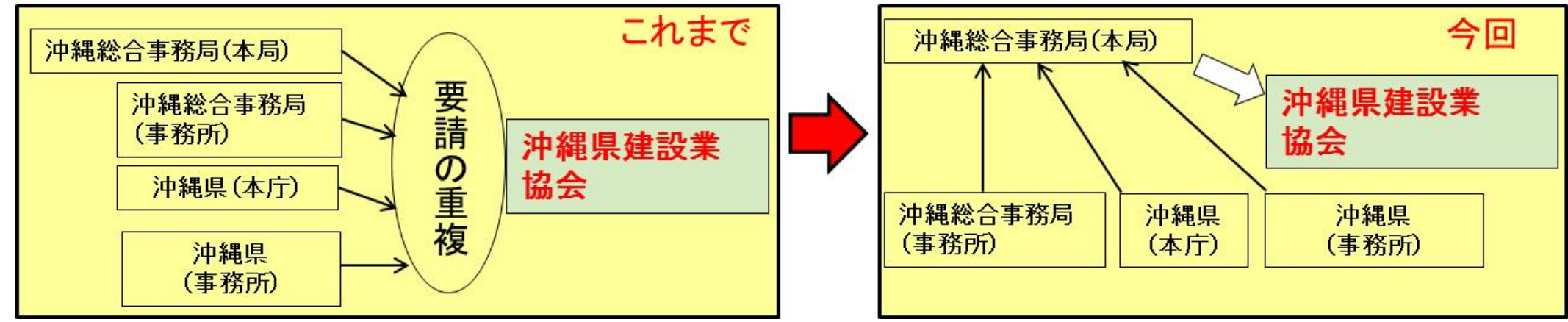
【目的】本協定は、沖縄総合事務局開発建設部又は、沖縄県土木建築部が管理若しくは工事中の公共土木施設の他、甲・乙若しくは、甲・乙の所掌する事務所の長の業務の支援範囲において発生した、地震・大雨等の異常な天然現象又は事故による業務の支援に関し、被害の拡大防止と被災施設の早期復旧に資することを目的とする。

甲：沖縄総合事務局長
乙：沖縄県知事
丙：一般社団法人沖縄県建設業協会長

【背景】
○東日本大地震や熊本地震の教訓をもとに、大規模災害に備えた災害協定締結の動きが活発化。
○島しょ県沖縄は、大規模地震・津波災害が発生した場合、他府県からの支援が到着するまでに一定の期間を要する為、島内建設業者の限られた人材や建設資機材を効果的に活用して、道路啓開などの応急復旧を行う事が不可欠。

【課題】
○国・県等から様々な要請があるなかで、重複して要請するなど、協定に基づく対応に混乱が生じる例がある。

【対応】
○協力要請の重複を防ぐため、要請ルートを整理し明確化をはかる。
○既に昨年度、道路啓開計画・タイムラインについては策定済みである。この度、沖縄県・沖縄県建設業協会（357社加盟）と包括的協定手交式を行った（平成30年2月15日）。協定が結ばれた事により迅速な対応が可能になる。



沖縄総合事務局と地方公共団体及び関係団体との協定・締結一覧

No.1

	件名	相手方	協定締結年月日 及び改訂年月日
1	国土交通省九州地方整備局と内閣府沖縄総合事務局 及び九州管区警察局が保有する防災関連情報の相互 協定に関する協定書	・国土交通省九州地方整備局長 ・九州管区警察局長	H18.5.9
2	大規模災害時の情報交換等に関する協定書 大規模災害時の情報交換等に関する覚書の締結 大規模災害時の情報交換等に関する協定書の締結	航空自衛隊南西航空混成団司令 (自衛隊沖縄連絡調整官)	・H16.12.27 ・H22.4.9
3	映像情報の共有に関する協定書	海上保安庁 第十一管区海上保安本部長	H18.5.9
4	災害時の応援に関する申し合わせ事項	沖縄県土木建築部長	H19.3.27
5	沖縄総合事務局が整備する通信網と沖縄県が整備する 通信網の相互接続及び情報の共有化に関する協定、細 目	・沖縄県知事(協定) ・企画開発部長(細目)	・H15.1.10 ・H15.4.30 ・H21.8.18 ・H23.3.11 ・H27.3.19
6	河川情報及び映像情報の提供並びに放送等に関する 細目協定書	・沖縄県土木建築部長 ・日本放送協会沖縄放送局放送部長	H18.6.12
7	沖縄地方防災エキスパート制度の活動に関する協定書	(社)沖縄建設弘済会理事	・H9.5.15 ・H19.9.3
8	道路管理情報の相互交換に関する協定、細目協定	西日本高速道路(株)九州支社	・H17.6.16 ・H24.4.11
9	災害時における沖縄総合事務局開発建設部所管施設 に係る応急対策等の災害対応の支援に関する協定書、 細目	・(社)沖縄県建設業協会会長 ・(社)沖縄県建設業協会専務理事	・H17.9.15 ・H20.12.17
10	災害時における沖縄総合事務局開発建設部所管施設 に係る応急対策等の災害対応の支援に関する協定、細 目	(社)日本道路建設業協会沖縄支部長	H20.3.27
11	大災害時における沖縄県緊急輸送道路に係る応急対 策等の実施に関する覚書	沖縄県 土木建築部長	H22.11.16
12	災害時における沖縄総合事務局所管橋梁の災害応急 対策業務に関する協定	(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会九州 支部長	H24.5.23
13	災害時における沖縄総合事務局開発建設部所管施設 に係る応急対策等の災害対応の支援に関する協定	(社)沖縄県造園建設業協会会長	H24.5.23
14	沖縄総合事務局所管区域における災害時の応急対策 業務に関する協定書	沖縄県港湾空港建設協会会長	H20.11.20
15	沖縄総合事務局所管区域における災害時の応急対策 業務に関する協定書	(社)日本海上起重技術協会 沖縄支部 長	H20.11.20
16	港湾におけるTEC-FORCEと連携した水中部潜水調 査業務に関する協定	(社)日本潜水協会会長	H21.6.1
17	災害時における沖縄総合事務局開発建設部所管施設 被災に伴い実施する用地調査業務に関する協定書	(社)日本補償コンサルタント協会沖縄支部長	H24.3.30
18	災害時における沖縄総合事務局開発建設部所管施設 に係る応急対策等の災害対応の支援に関する協定、細 目	(社)沖縄県舗装業協会会長	H20.5.30

沖縄総合事務局と地方公共団体及び関係団体との協定・締結一覧

No.2

	件名	相手方	協定年月日
19	沖縄総合事務局所管区域における災害時の応急対策業務に関する協定書	(社)日本埋立浚渫協会 第四支部長	・H11.3.31 ・H20.11.20
20	沖縄総合事務局所管区域における災害時の応急対策業務に関する協定書	(社)港湾技術コンサルタント協会会長	H24.9.19
21	沖縄総合事務局所管区域における災害時の応急対策業務に関する協定書	(社)海洋調査協会会長	H24.9.19
22	災害時の情報交換及び協力に関する協定書	沖縄電力(株)	H25.8.6
23	災害時における沖縄総合事務局開発建設部所管施設に係る応急対策等の災害対応の支援に関する協定	(社)沖縄県中小建設業協会会長	H25.10.8
24	災害時の応急対策業務に関する協定書	(社)土地改良建設協会会長	H26.3.11
25	災害時の情報交換及び応援に関する協定	沖縄県全41市町村	H27.3.2
26	災害時等における石油類燃料の供給に関する協定	沖縄県石油商業組合 沖縄県石油業協同組合	H27.11.24
27	災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書	那覇港管理組合 他10者	H28.3.23
28	災害時における沖縄総合事務局開発建設部所管施設の災害応急対策業務の支援に関する協定書	(一社)建設コンサルタント協会九州支部 (一社)沖縄県測量建設コンサルタント協会	H29.4.10
29	災害又は事故における緊急的な応急対策等の支援に関する包括的協定	沖縄県 沖縄県建設業協会	H30.2.1

那覇新都心地区に防災拠点を整備します！
～那覇第 2 地方合同庁舎（3 号館）の整備に着手～

沖縄総合事務局は、大規模災害の発生に備え、地域と連携した防災拠点として、平成 30 年度より那覇第 2 地方合同庁舎（3 号館）の整備に着手します。（別添資料）

沖縄気象台や沖縄総合事務局南部国道事務所などの国の機関を那覇新都心地区に集約することで各機関の連携を強化し、沖縄の持続的な発展を支える防災対応をさらに推進してまいります。

那覇第 2 地方合同庁舎を防災拠点に！



～既存施設とも連携した防災対応が可能に～



情報収集



情報発信



復旧活動等

問い合わせ先： 内閣府沖縄総合事務局開発建設部 TEL 098-866-0031（代表）
【3 号館事業計画について】 営繕調査官 小野寺（内 5113）、営繕課長 橋本（内 5151）
【沖縄総合事務局の防災対応について】 技術管理官 判田（内 3115）

那覇第2地方合同庁舎（3号館）【新規】

1. 概 要

大規模災害の発生に備え、地域と連携した防災拠点として、那覇第2地方合同庁舎（3号館）を整備します。

本庁舎の整備により、入居予定官署が現在使用している庁舎の耐震性能不足や施設の分散等の解消を図ります。

さらに、災害応急対策に従事する気象台等の官署を那覇新都心地区に集約することで災害発生時の連携を強化し、災害に強い地域づくりを支援するとともに、市と連携し、地域の個性を尊重した魅力あるまちづくりに貢献します。

また、耐震性能が不足している沖縄総合事務局南部国道事務所を一体的に整備し、防災機能の強化を図ります。

○所在地

沖縄県^{なは}那覇市おもろまち2丁目1番1号

○構造・規模

庁舎：鉄筋コンクリート造 地上9階 延べ面積 14,841㎡
(南部国道事務所を含む)

車庫：鉄筋コンクリート造 平屋建て 延べ面積 733㎡
(南部国道事務所を含む)

○入居予定官署

沖縄総合通信事務所

沖縄地区税関

沖縄気象台

沖縄総合事務局南部国道事務所

○事業スケジュール（予定）

設計 平成30年度（2018年度）～平成31年度（2019年度）

工事 平成33年度（2021年度）～平成35年度（2023年度）



2. 平成30年度事業内容

○敷地調査、設計

第2回：世界津波の日2017高校生島サミットin沖縄

【開会式(7日(火))・分科会・総会(8日(水))】

- 11月7日(火)、8日(水)2日間の日程で、「世界津波の日2017高校生島サミットin沖縄」が開幕！
- 第1回高校生サミットは、昨年、高知県黒潮町で開かれており、今回が第2回目の開幕。
- 沖縄・日本を含めた世界の島しょ国26カ国約260人(国内106人、海外149人)の高校生が参加。
- 津波・地震を「知る」「備える」「行動する」の3つの分科会に分かれ、それぞれのテーマで議論。総会を開いて、議論の内容を報告。

宜野湾市：沖縄コンベンションセンター展示棟



<宣言>

災害への備えや発生直後の対応など、共有できた内容を「若き津波防災大使ノート」としてまとめ、帰国後行動を計画を作ることを宣言した。

【スタディーツアー(宮古島・石垣島)】

- 11月6日(月)、各国の高校生で構成される「若き津波防災大使」は、2グループに分かれ、宮古島、石垣島を視察。
- 宮古島市・石垣島市の防災対策や明和の大津波などの歴史を学ぶ。

宮古島市：与那覇地区防災センター



- 鉄筋コンクリート造り 3階建て(高さ11.35m)
- 建築面積316.24m²
- 避難時用ラジオ、カセットコンロ、カセットボンベ、毛布、誘導灯、応急救急処置セットなどが常備。

石垣市：津波大石(つなみうふいし)



石垣市：明和大津波遭難者慰霊之塔



1771年(明和8)の「八重山地震津波」において、八重山諸島で約9,300人が亡くなったと伝えられている。これは、当時の住民の1/3に相当すると言われている。